

第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画 中期目標値及び長期目標値設定の考え方

1 目標値案

市域の温室効果ガス排出量の2017年度実績は699千t-CO₂であり、1990年度比で4%増となっている（表1、図1）現行計画の2020年度目標は1990年比22%減の523千t-CO₂であり、その達成は困難であるが、国の削減目標を念頭において、2030年度（中期）・2050年度（長期）の目標を設定する。

	2017年度 実績	2030年度（中期）			2050年度（長期）		
		ポテンシャル	目 標				
案	—	—	A1	A2	B1	B2	B3
1990年度比	+4%	▲37%	▲25%	▲30%	▲70%	▲80%	▲100%
2013年度比	—	▲47%	▲37%	▲41%	▲75%	▲83%	▲100%

表1 温室効果ガス削減率

(1) 2030年度（中期）目標

- ・国の削減目標は2013年度比26%減である。本市の目標はこれを下回らないこととする。
- ・削減ポテンシャルは、国施策の削減取組と電気の排出係数低下（国目標の設定）により算出し、1990年度比37%減、47%減となっている（図1）。A1、A2ともポテンシャルの範囲内である。
- ・A1、A2ともに、国の目標である2013年度比26%減を上回る削減目標となっている（図1）。
- ・A1の方が国目標である2013年度比26%減に近いが、より意欲的な目標設定とするため、A2を採択する。

(2) 2050年度（長期）目標

- ・国の削減目標は80%減（2013年度比と考えられる）である。本市の目標はこれを下回らないこととする。
- ・削減ポテンシャルは、宝塚エネルギー2050ビジョンにおける2050年度の再生可能エネルギー活用率に基づく。
- ・再生可能エネルギーの2050年度の目標は、家庭・業務・産業部門の再エネ（電気・熱）活用率が100%である。これにより3部門の温室効果ガス排出量がゼロとすると、温室効果ガス排出量は1990年度比76%削減できることとなる。さらに、3部門以外の運輸や廃棄物等の排出量も一定削減することを見込むと1990年度比で83%削減できると算出した。
- ・B1は、国の目標である2013年度比80%削減を下回っており不可である。
- ・B2は国の目標をやや上回っており、数値的には妥当である。しかし、気候非常事態宣言や2050年ゼロカーボンシティの表明を行う自治体が現れ始めるなど、地球温暖化への危機感の高まりを受けて、100%削減を目標とする意見も再生可能エネルギー推進審議会において出されている。

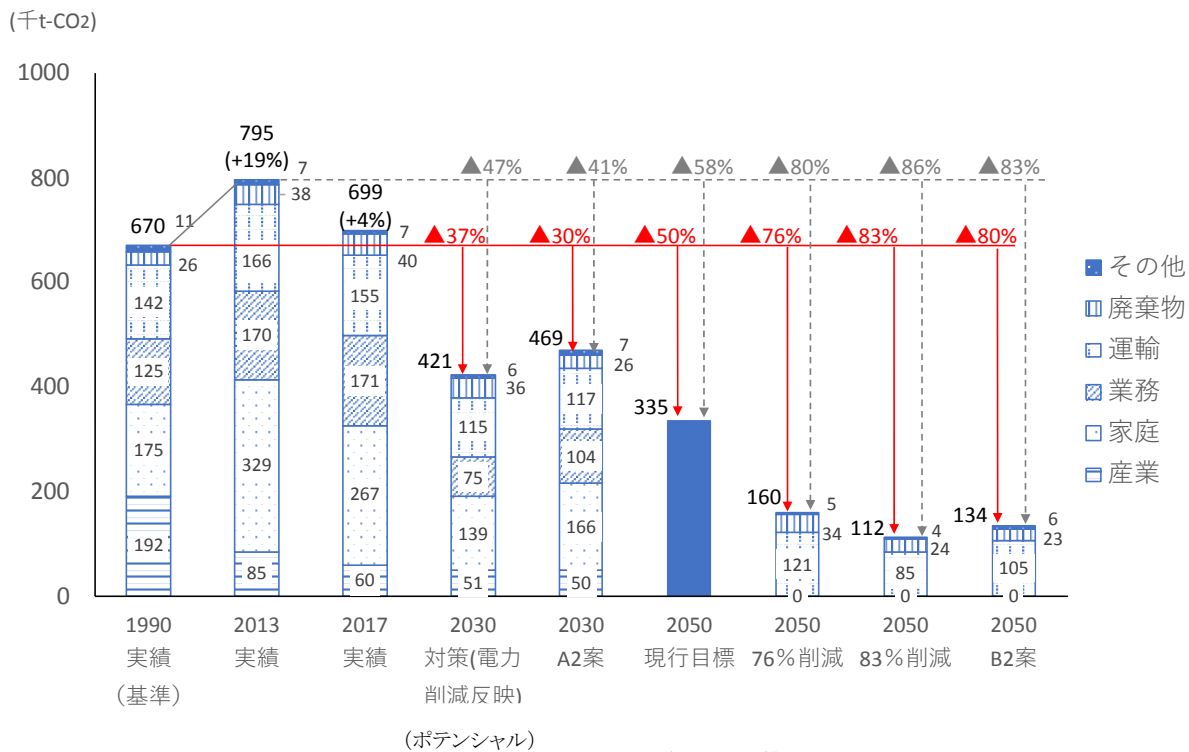


図1 温室効果ガス排出量

部門	1990年実績 (基準)	2013年実績	2017年実績	2030年対策 (電力削減反映)	2030年目標 A2案	2050年 76%削減	2050年 83%削減	2050年目標 B2案
1 産業	192	85 (44%)	60 (31%)	51 (27%)	50 (26%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
2 民生 家庭	175	329 (188%)	267 (153%)	139 (79%)	166 (95%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
3 民生 業務	125	170 (136%)	171 (137%)	75 (60%)	104 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
4 運輸	142	166 (117%)	155 (109%)	115 (81%)	117 (82%)	121 (85%)	85 (60%)	105 (74%)
5 廃棄物	26	38 (146%)	40 (154%)	36 (138%)	26 (100%)	34 (131%)	24 (92%)	23 (88%)
6 その他ガス	11	7 (64%)	7 (64%)	6 (55%)	7 (64%)	5 (45%)	4 (36%)	6 (55%)
総排出量	670	795 (119%)	699 (104%)	421 (63%)	469 (70%)	160 (24%)	112 (17%)	134 (20%)

表2 部門別の温室効果ガス排出量及び基準年に対する割合 ※()内は1990年度の実績値を100%とした時の割合

温室効果ガス削減の主な取組項目 (国施策参照)

1 産業部門

- ① 省エネルギー性能の高い設備・機器の導入 (空調、ヒートポンプ、照明、モーター、ボイラーなど)
- ②FEMS を利用したエネルギー管理 ③中小規模事業者の取り組み

2 民生 家庭部門

- ①新築および既築住宅の省エネルギー化 ②高効率給湯器、照明などの省エネルギー機器の普及
- ③HEMS・スマートメーターを利用した徹底的なエネルギー管理 ④国民運動の推進
- ⑤住宅用太陽光発電設備の導入

3 業務部門

- ①新築および既築建築物の省エネルギー化 ②高効率給湯器、照明などの省エネルギー機器の普及
- ③BEMS・省エネ診断を利用した徹底的なエネルギー管理 ④上下水道における省エネルギー化
- ⑤エネルギーの面的利用拡大 ⑥国民運動の推進

4 交通部門

- ①次世代自動車の普及・燃費改善 ②公共交通機関の利用促進 ③鉄道・トラック輸送等の効率化・グリーン化